

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2019 年 4～6 月期〕

公益社団法人全国産業資源循環連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲22 となり、2 期連続で悪化した。経営上の問題点を見ると、8 期連続で「従業員の不足」が 1 位となり、深刻な人手不足が続いている。

2019 年 4-6 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 26%で前回調査（2019 年 1-3 月期 21%）より 5 ポイント悪化した。「好転」とした企業は 4%で前回調査（6%）より 2 ポイント悪化した。景況判断 DI は▲22 となり、前回調査（▲15）より 7 ポイント悪化した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2019 年 4-6 月期に対して、

- ・売上高 DI は▲14 で、7 ポイント悪化
- ・処理量 DI は▲12 で、2 ポイント悪化
- ・営業利益 DI は▲16 で、5 ポイント悪化
- ・資金繰り DI は▲2、3 ポイント悪化
- ・借入難易度 DI は 7、1 ポイン改善
- ・設備投資 DI は▲3 で、4 ポイント悪化
- ・従業員数 DI は 1 で、1 ポイント悪化

契約単価 DI は収集運搬で 7、処分で 16 となった。

- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲23 となり、1 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 7.2%増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 8.4%減となった。
- 経常利益率については、平均値が 4.85%で前回調査（5.61%）より悪化した。
- 経営上の問題点としては、「従業員の不足」22.0%（前回 25.5%）が 8 期連続で 1 位となった。

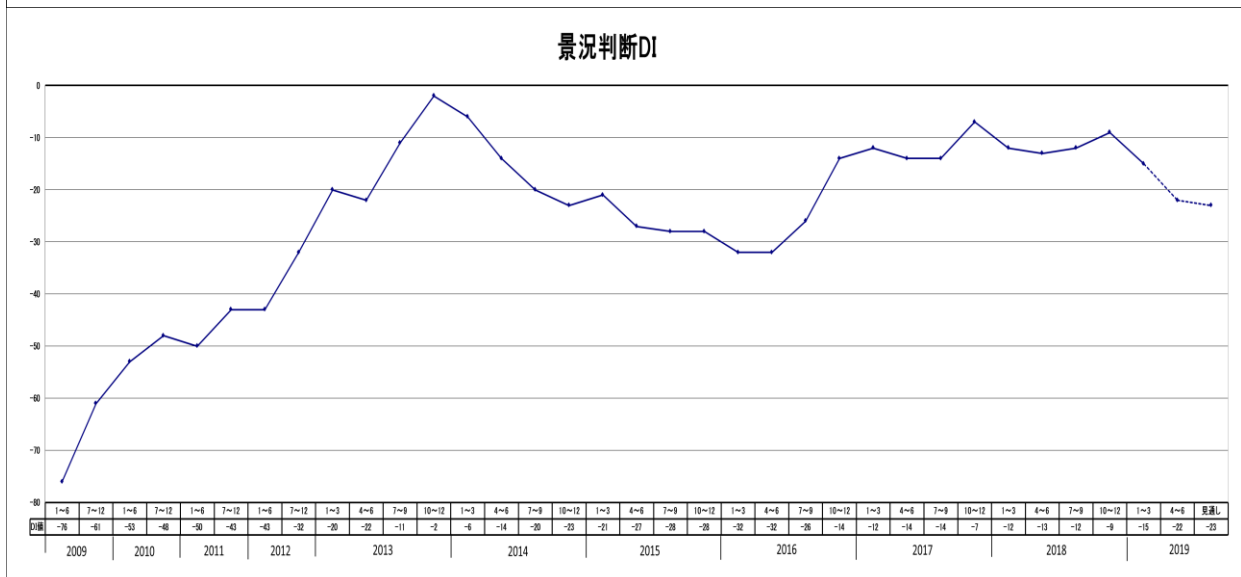
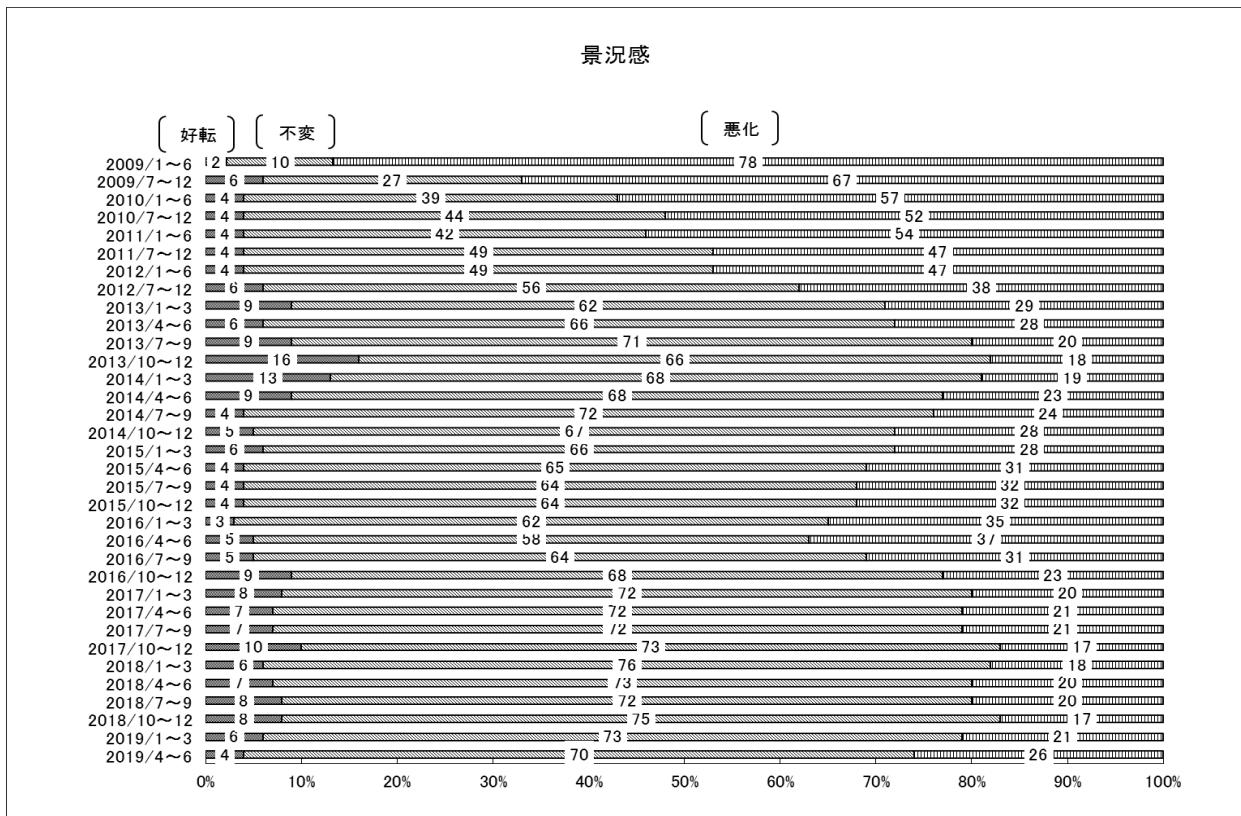
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

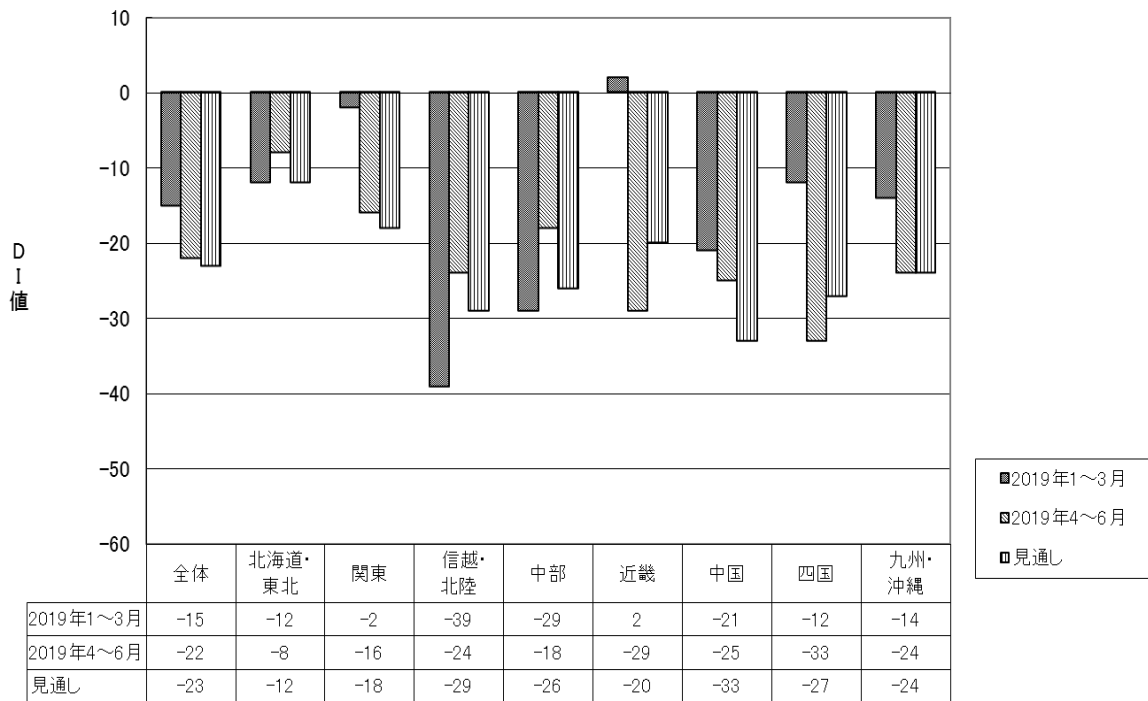
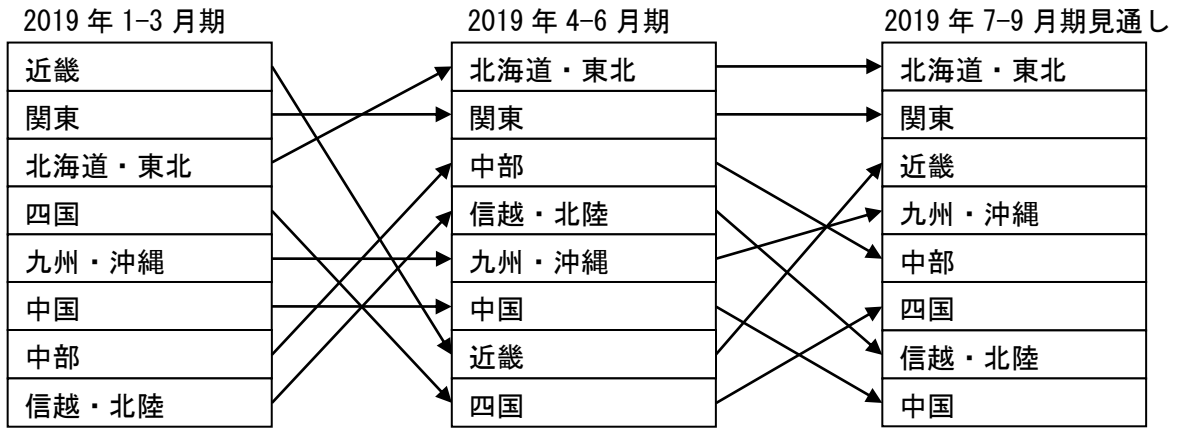
1. 景況感 DI (「好転」・「増加」－「悪化」・「減少」の企業割合)

(1) 景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲22 となり、前回と比べて7ポイント悪化した。
見通しは▲23 となり、1ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「関東」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州・沖縄」が悪化した。
最も好調なのが「北海道・東北」となった。(3 ページ参照)
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「北海道・東北」が最も好調となっている。
(3 ページ参照)



地域別景況判断D I



(2) 売上高 DI、処理量 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて借入難易度 DI のみ改善した。
- 見通しは、売上高 DI、処理量 DI、営業利益 DI が改善する見込みとなっている。

以下詳細（6 ページ参照）

- ・売上高 DI は、今回▲14 となり、前回と比べて 7 ポイント悪化した。
見通しは▲11 となり、3 ポイント改善する見込みとなっている。

- ・処理量 DI は、今回▲12 となり、前回と比べて 2 ポイント悪化した。
見通しは▲11 となり、1 ポイント改善する見込みとなっている。

- ・営業利益 DI は、今回▲16 となり、前回と比べて 5 ポイント悪化した。
見通しは▲14 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。

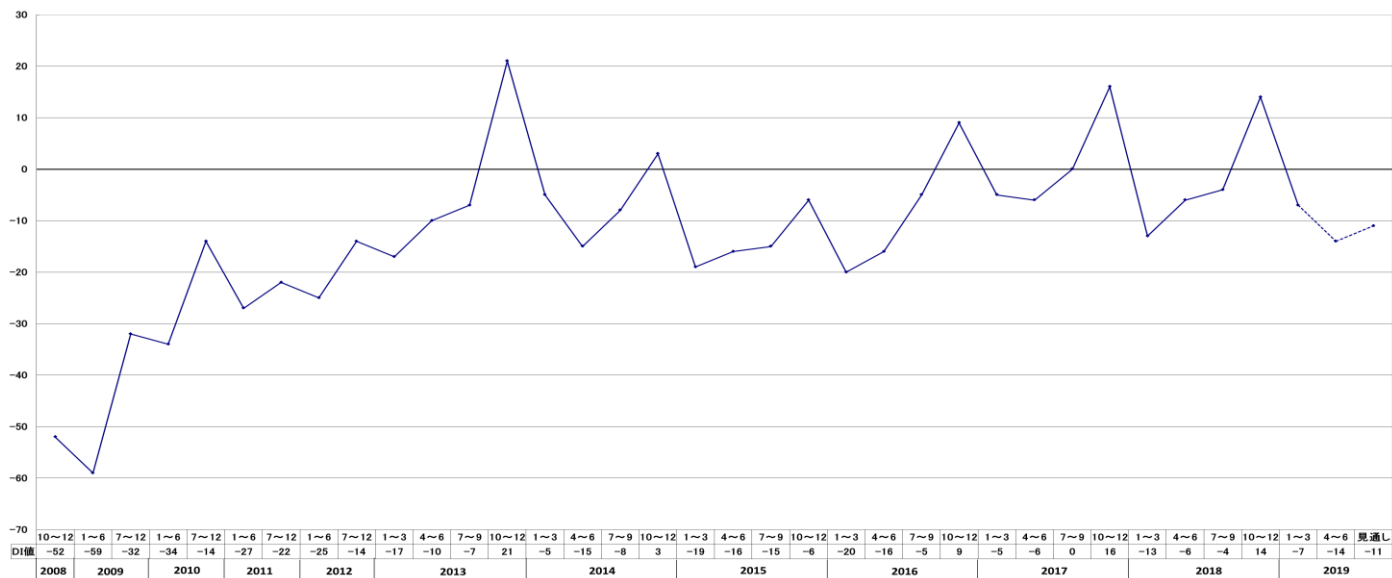
- ・資金繰り DI は、今回▲2 となり、前回と比べて 3 ポイント悪化した。
見通しは▲6 となり、4 ポイント悪化する見込みとなっている。

- ・借入難易度 DI は、今回 7 となり、前回と比べて 1 ポイント改善した。
見通しは 4 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。

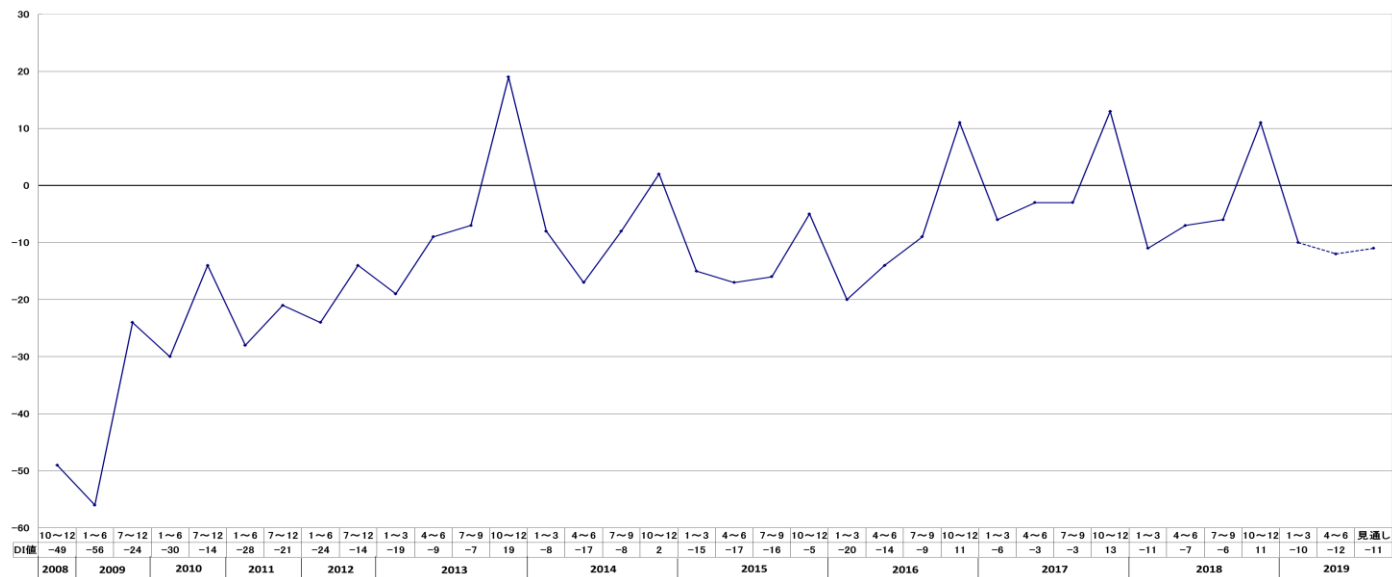
- ・設備投資 DI は、今回▲3 となり、前回と比べて 4 ポイント悪化した。
見通しは▲6 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。

- ・従業員数 DI は、今回 1 となり、前回と比べて 1 ポイント悪化した。
見通しは▲2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。

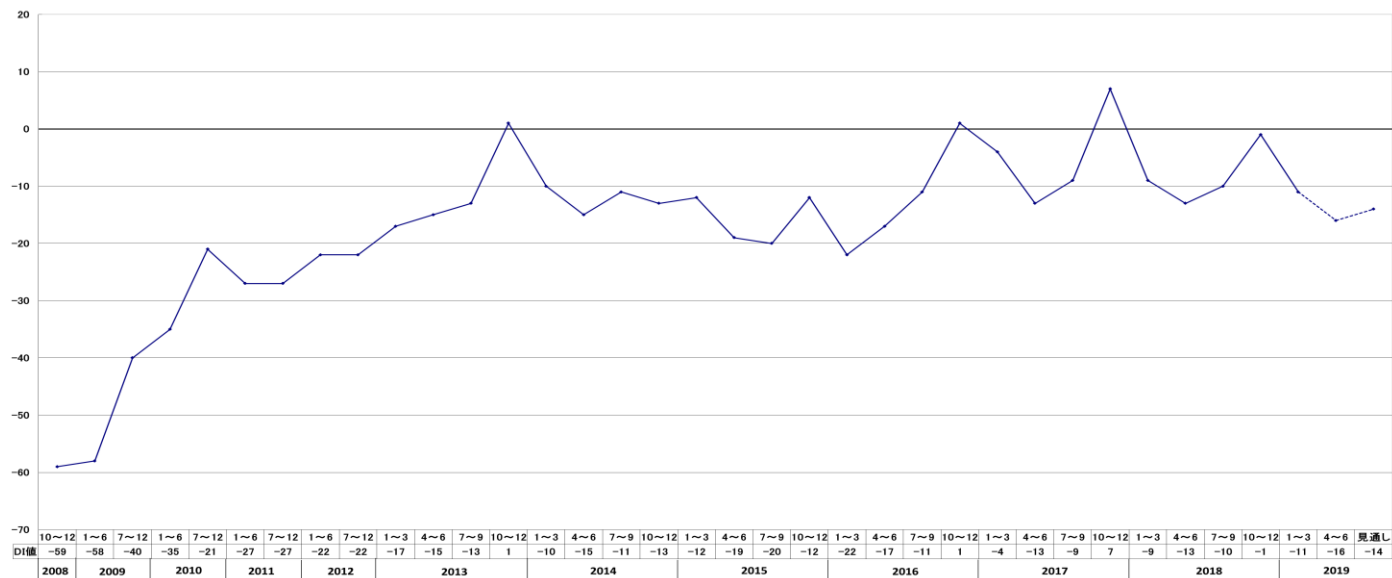
売上高DI



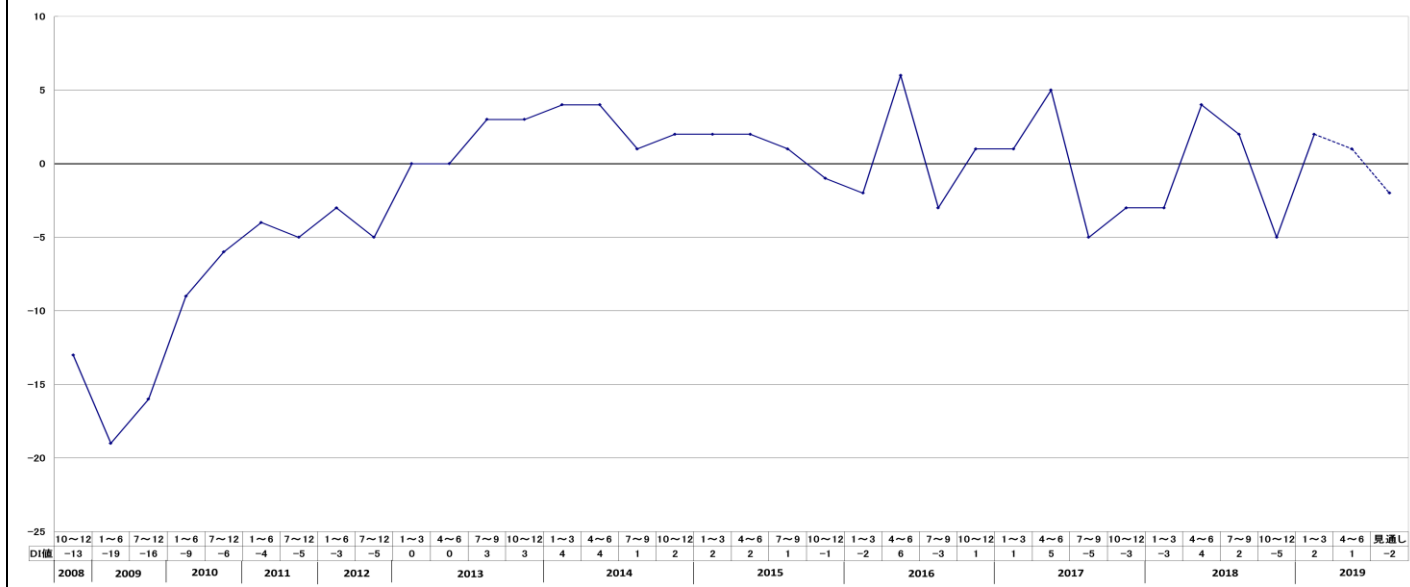
処理量DI



営業利益DI

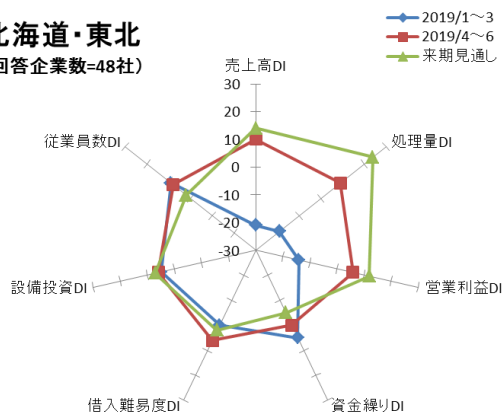


従業員数DI

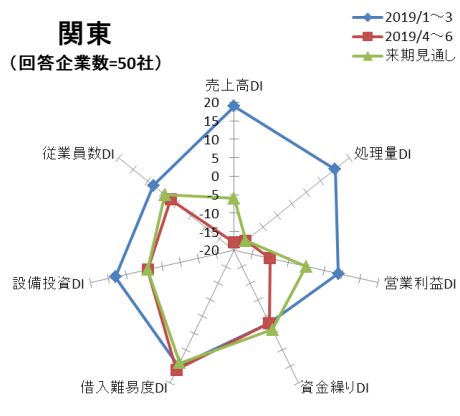


【地域別レーダーチャート】

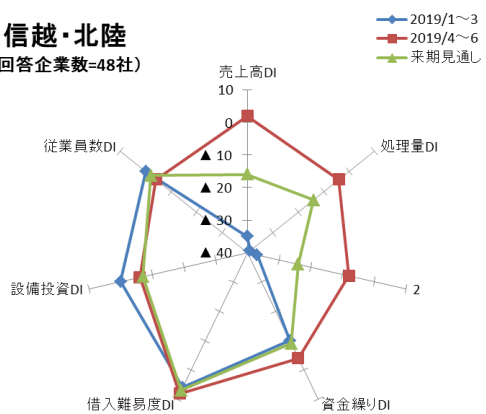
北海道・東北 (回答企業数=48社)



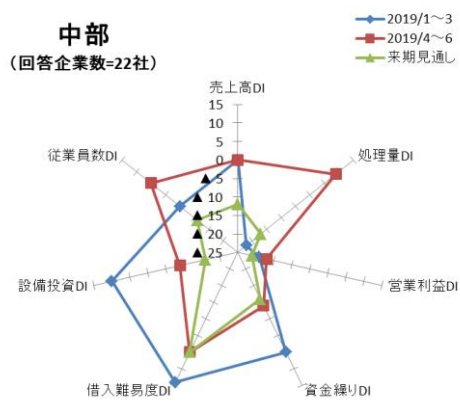
関東 (回答企業数=50社)



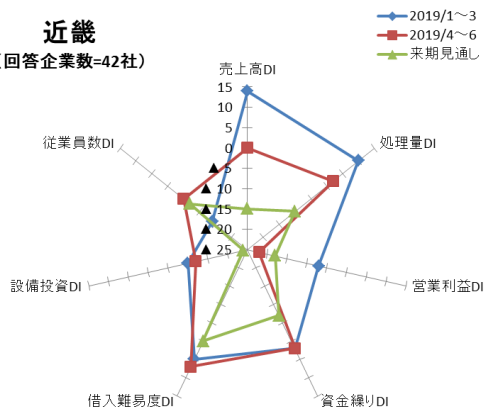
信越・北陸 (回答企業数=48社)



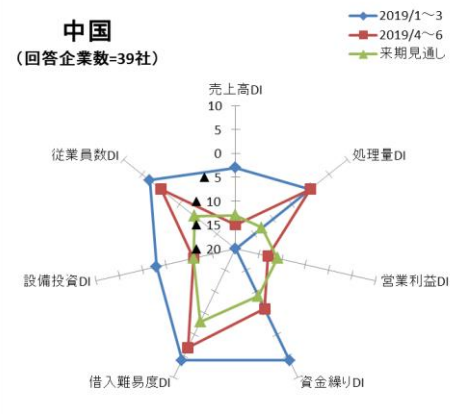
中部 (回答企業数=22社)



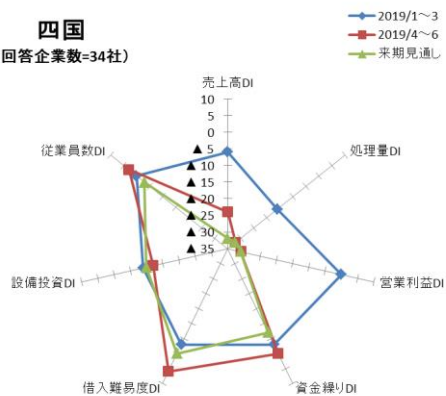
近畿 (回答企業数=42社)



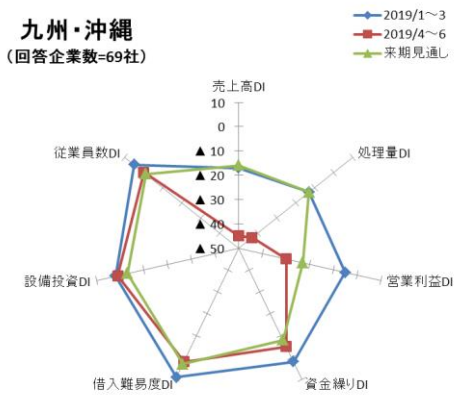
中国 (回答企業数=39社)



四国 (回答企業数=34社)

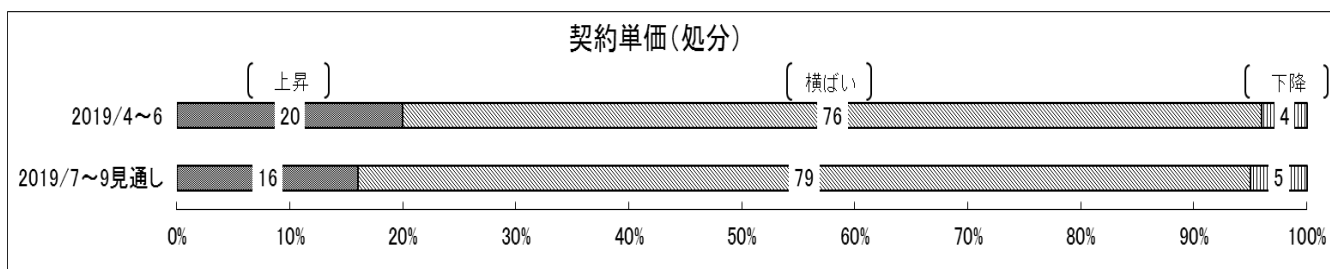
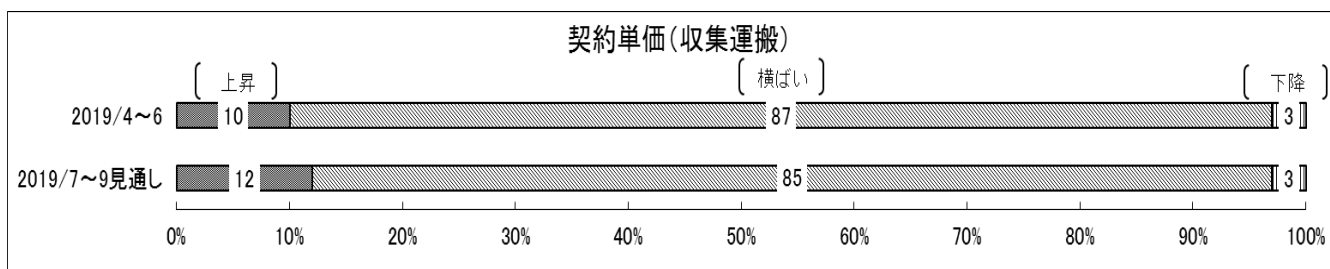


九州・沖縄 (回答企業数=69社)



(3) 契約単価 DI

- 収集運搬の契約単価を「上昇」とした企業は 10%、「横ばい」とした企業は 87%、「下降」とした企業は 3%となり、収集運搬の契約単価 DI は 7 となった。
「下降」とした企業は 3%だが、代表的な値下げ品目として、「アスファルト塊・コンクリート塊」、「廃プラスチック類」、「木くず」、「がれき類」、「汚泥」、「金属くず」が挙げられた。
見通しは 9 となり、2 ポイント改善する見込みとなっている。
- 処分の契約単価を「上昇」とした企業は 20%、「横ばい」とした企業は 76%、「下降」とした企業は 4%となり、処分の契約単価 DI は 16 となった。
「下降」とした企業は 4%だが、代表的な値下げ品目として、「アスファルト塊・コンクリート塊」、「廃プラスチック類」、「木くず」、「がれき類」、「金属くず」が挙げられた。
見通しは 11 となり、5 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 処分の契約単価 DI が収集運搬の契約単価 DI と比較して、9 ポイント高かった。



3. 売上高の動向

(1) 産業廃棄物処理業の売上高

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、7.2%増となった。

有効回答数：205社

単位：千円

	2018年4月	2018年5月	2018年6月	平均
全体	7,736,762	7,619,395	8,281,430	7,879,196
	2019年4月	2019年5月	2019年6月	平均
全体	8,454,113	7,909,966	8,965,383	8,443,154
前年比	9.3%	3.8%	8.3%	7.2%

(2) 産業廃棄物処理業のうち製造販売による売上高

- 産業廃棄物処理業の売上高について回答のあった271社のうち73社（27%）から回答があった。
- 73社をみると、産業廃棄物処理業の売上高のうち製造販売による売上高が占める割合は、平均で58%となっている。

4. 処理量の動向

○ 前年同期比（3ヶ月平均）では、8.4%減となった。

有効回答数：213社

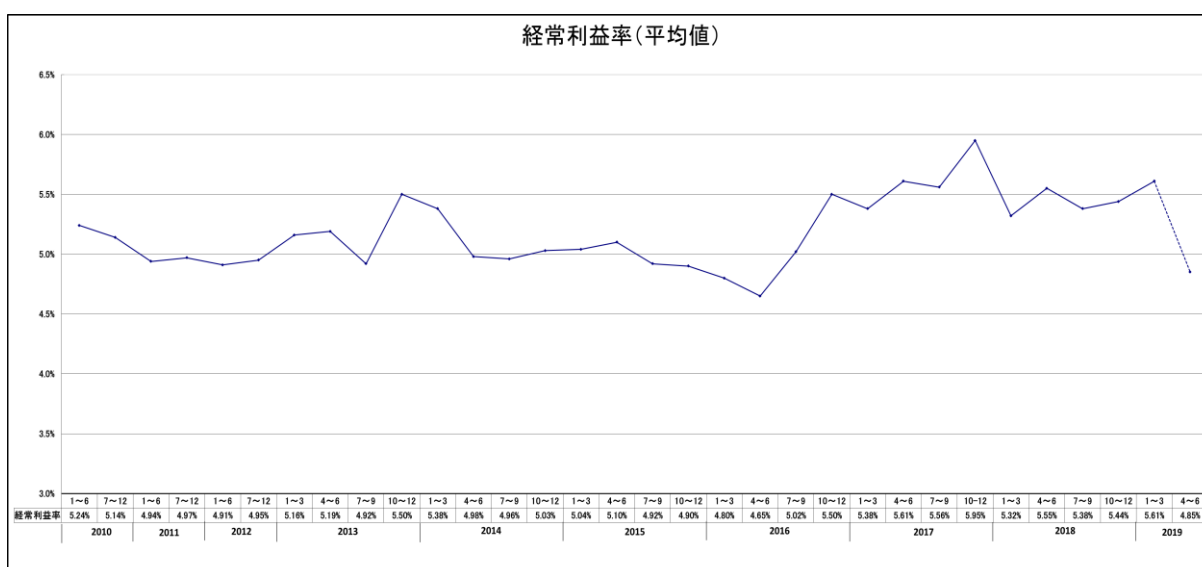
単位：トン

	2018年4月	2018年5月	2018年6月	平均
全体	619,316	587,525	621,089	609,310
	2019年4月	2019年5月	2019年6月	平均
全体	562,909	550,370	561,701	558,327
前年比	▲9.1%	▲6.3%	▲9.6%	▲8.4%

5. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値（注1）は前回調査の「5.61%」から「4.85%」に、中央値（注2）は前回調査の「5-6%」から「3-4%」に、最頻値（注3）は「10%以上」から「1%未満」に悪化した。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が37.8%、「5-10%未満」が10.8%、「10%以上」15.2%、「把握なし」36.2%となった（前回調査「5%未満」との回答割合が31.5%、「5-10%未満」が14.2%、「10%以上」18.9%、「把握なし」35.4%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
4.85%	3-4%	1%未満



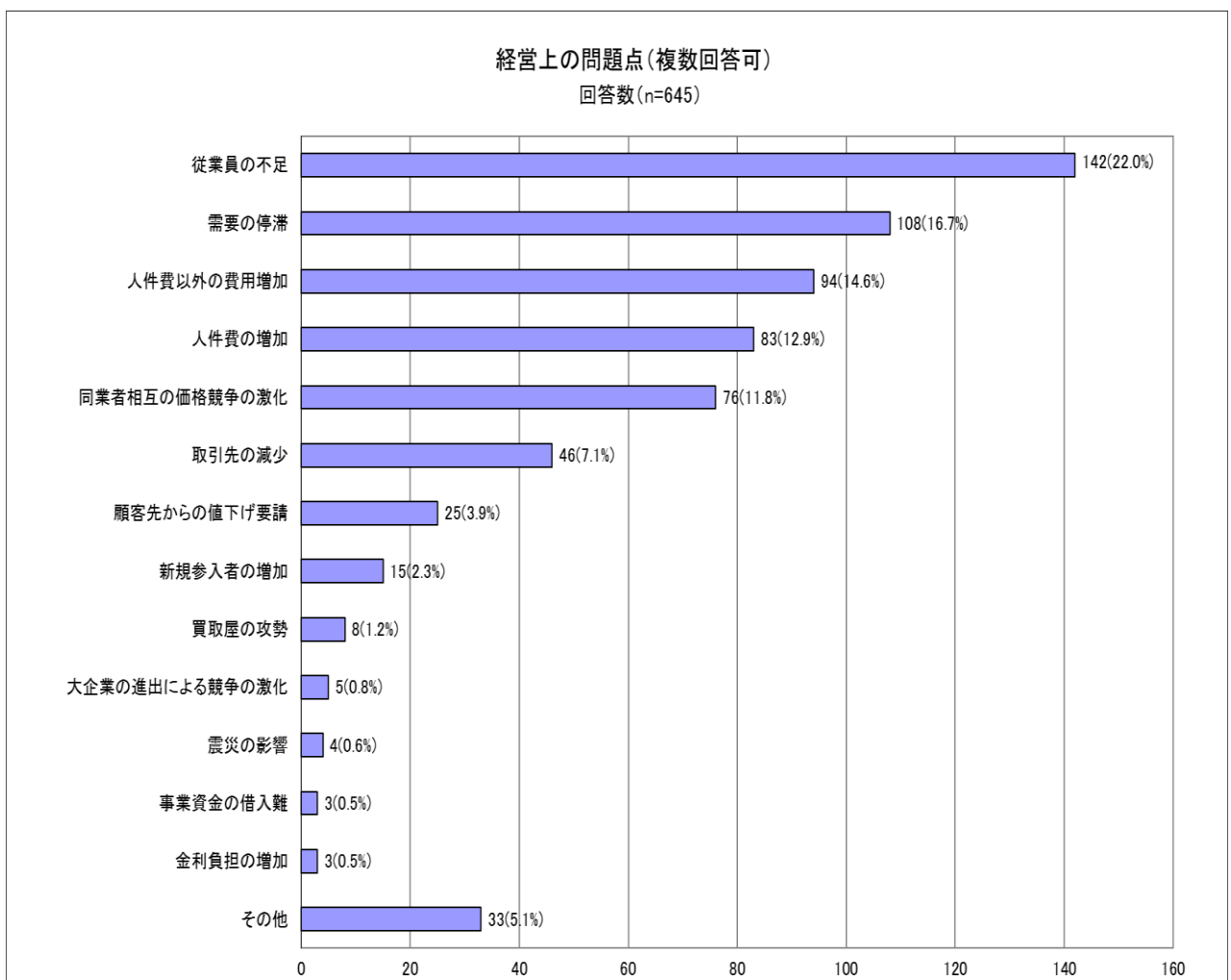
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

6. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、1位「従業員の不足」、2位「需要の停滞」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「人件費の増加」、5位「同業者相互の価格競争の激化」となった（前回調査 1位「従業員の不足」、2位「人件費以外の費用増加」、3位「需要の停滞」、4位「人件費の増加」、5位「同業者相互の価格競争の激化」）。
- 「需要の停滞」が前回の3位から2位に上昇した。その他の回答に「公共工事の減少」が複数挙がった。
- 「従業員の不足」22.0%（前回25.5%）が8期連続で1位となった。
- 人件費、修繕費、燃料費などのコスト負担増や公共工事の減少が企業活動に悪影響を及ぼしていることが窺える。



【その他の代表的な意見】

- ・ 公共工事の減少
- ・ 従業員の高齢化
- ・ 人材確保（採用環境が厳しい）
- ・ 修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・ 最終処分費の値上げ
- ・ 最終処分場の受入制限
- ・ 原材料の確保が困難
- ・ 有価物（ダンボール、古紙）の売価下落

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月-12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月-12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

2019年7月11日～8月31日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

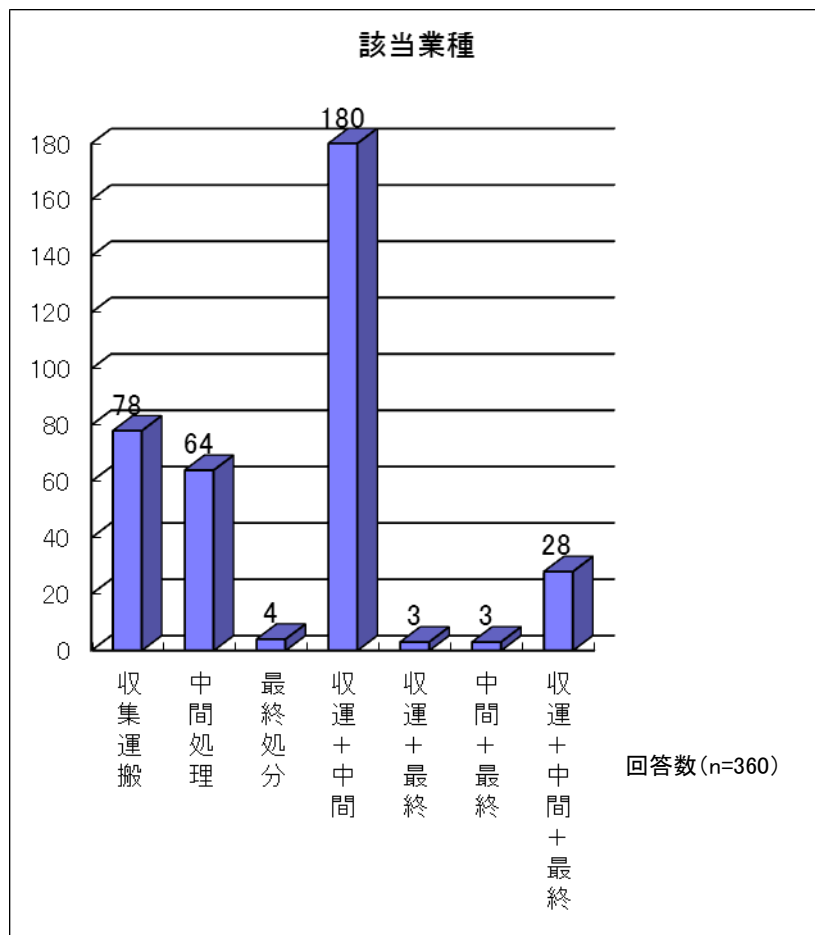
調査依頼企業数	1,039社
回答企業数	362社
回答率	34.8%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

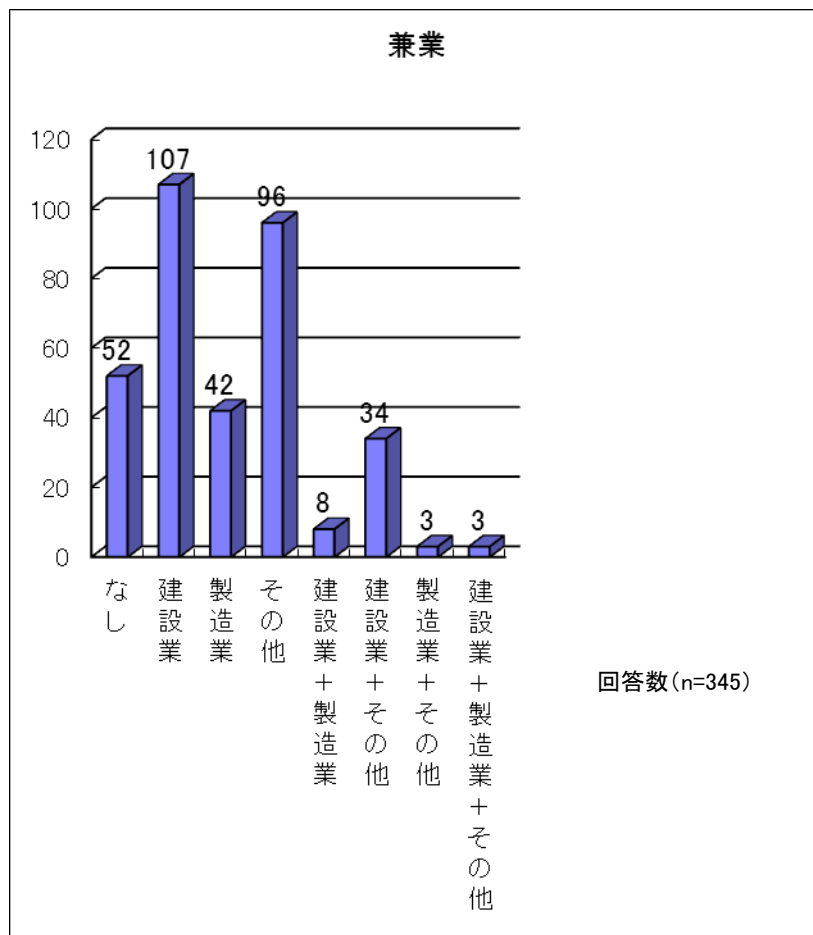
地域	企業数	構成比
北海道・東北	48	13.3%
関東	52	14.4%
信越・北陸	50	13.8%
中部	23	6.4%
近畿	43	11.9%
中国	41	11.3%
四国	34	9.4%
九州・沖縄	71	19.6%
合計	362	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	77	22.9%
中間処理	63	18.8%
最終処分	3	0.9%
収運+中間	158	47.0%
収運+最終	5	1.5%
中間+最終	6	1.8%
収運+中間+最終	24	7.1%
合計	360	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	55	16.4%
建設業	105	31.3%
製造業	44	13.1%
その他	97	28.9%
建設業+製造業	7	2.1%
建設業+その他	23	6.8%
製造業+その他	2	0.6%
建設業+製造業+その他	3	0.9%
合計	345	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

2019年1月～2019年6月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況感DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業	▲15	▲22	▲23
建設業(地元建設業界の景気)	▲11	▲4	▲15
トラック運送業	▲17	▲26	▲33

〔受注DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業(処理量)	▲10	▲12	▲11
建設業	▲14	▲11	▲27

〔資金繰りDI〕

	前期	今期	来期の見通し
	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業	1	▲2	▲6
建設業	4	4	▲3

〔借入難易度DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業	6	7	4
建設業(銀行等貸出傾向)	15	16	11

〔従業員数DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業	2	1	▲2
建設業(建設労働者の確保)	▲53	▲56	▲57
トラック運送業(労働力の不足感)	▲69	▲68	▲70

〔収益DI〕

	前期	今期	来期の見通し
	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲11	▲16	▲14
建設業	▲19	▲15	▲26
トラック運送業(経常損益)	▲5	▲11	▲5

出典：2019年度第1回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典：第106回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

○参考資料2(日銀短観との比較)

2019年1月～2019年6月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

			前期	今期	先行き
			2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業			▲15	▲22	▲23
日銀短観	全規模	全産業	12	10	4
	大企業	製造業	12	7	7
	大企業	非製造業	21	23	17
	中小企業	製造業	6	▲1	▲5
	中小企業	非製造業	12	10	3

〔資金繰りDI〕

			前期	今期
			2019/1-3	2019/4-6
産業廃棄物処理業			1	▲2
日銀短観	全規模		16	17
	大企業		22	21
	中小企業		12	12

〔借入難易度DI〕

			前期	今期
			2019/1-3	2019/4-6
産業廃棄物処理業			6	7
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)		24	23
	大企業(貸出態度判断DI)		25	25
	中小企業(貸出態度判断DI)		21	20

〔設備投資DI〕

			前期	今期	先行き
			2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業			1	▲3	▲6
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)		▲5	▲3	▲4
	大企業(生産・営業用設備判断DI)		▲2	▲1	▲1
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)		▲6	▲4	▲6

〔従業員数DI〕

			前期	今期	先行き
			2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
産業廃棄物処理業			2	1	▲2
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)		▲35	▲32	▲35
	大企業(雇用人員判断DI)		▲23	▲21	▲22
	中小企業(雇用人員判断DI)		▲39	▲36	▲41